

”難病者の社会参加を考える研究会”提言 「孤独・孤立対策の具体化に向けた難病患者を含む更なる取組み」に賛同

障害者の就労支援を中心にソーシャルビジネスを展開する株式会社ゼネラルパートナーズ（本社：東京都中央区、代表取締役社長：進藤均）は、NPO法人両育わーるどが事務局を務める”難病者の社会参加を考える研究会”が提言する「孤独・孤立対策の具体化に向けた難病患者を含む更なる取組み」に賛同し署名をいたしました。

難病のうちには、指定難病に指定された疾患（333疾患・89万人）もあれば、治療法が不明であるにも関わらず、人口要件や研究途上である等の理由から、指定難病になっていない難病（7000疾患・700万人以上）もあります。難病者は、多様な疾患、複雑な制度（指定難病、障害福祉、就労支援）の中で、必ずしも、十分な支援につながっているとは言えない状況にある中、新型コロナウイルス禍において、難病を抱えた患者達は、障害福祉や指定難病の制度の狭間で、治療・就労、そして社会参加に今まで以上に大きな不安を抱えています。

こうした難病者の孤立が深まる中、自由民主党政務調査会 孤独・孤立対策特命委員会（特命委）において、積極的な議論をいただき、同特命委報告書(※1)において、『例えば、「難病」に指定されていない、希少で診断困難な病気に悩む方や、成人年齢以上でDV法による支援対象に当たらない親や兄弟からの暴力に当たらない親や兄弟からの暴力に苦しめられている方々の孤独・孤立に寄り添えるような、柔軟で弾力的な対応が求められる』と、「「難病」に指定されていない、希少で診断困難な病気に悩む方」と記載されたことは、孤独・孤立に苦しむ関係者に大きな期待をもたらしました。

”難病者の社会参加を考える研究会”は、本年6月発表予定の政府骨太方針にも、制度の狭間に陥りがちな難病者を重点項目として取り上げてもらえるよう、特命担当大臣、内閣官房、国家議員宛の要望書(※2)を提出します。ゼネラルパートナーズは、難病のある人の社会参加の推進を目的にアドボカシー活動の一環として本取組みに賛同いたします。

※1：2021年5月20日の自民党の政府提言

https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/news/policy/201601_1.pdf

※2：2021年6月7日提出予定の要望書

https://ryoiku.org/wp-content/uploads/2021/05/youbou2_kodokukoritsu.pdf

なお、こちらの提言に関しまして、“難病者の社会参加を考える研究会”では、賛同いただいた団体・企業様へ署名のご協力をお願いしております。※6月6日(日) 正午 〆切

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfAk7GQ7LZLs5lsVgfre1YgEEpp0VwlpbITk1YTap-T23c8zA/viewform>

※『難病者の社会参加を考える研究会』について

日本に推計 700 万人以上いるとされる難病のある人は、その存在を社会から十分に認知されず、既存の社会制度の対象に含まれにくく、就労・社会参加の機会が限られています。NPO 法人両育わーどは、このような現状に課題意識を持ち、『難病者の社会参加を考える研究会』を立ち上げ、2020 年に「難病者の就労調査」を行いました。なお、弊社代表取締役社長の進藤が『難病者の社会参加を考える研究会』の構成委員を務めております。「難病者の就労調査」の回答総数は、難病当事者（被雇用者）580 名・人事担当 25 件・経営者 56 件・自治体 193 件となりました。

< 難病者の社会参加を考える研究会の概要 >

https://ryoiku.org/wp-content/uploads/2021/04/210331_overview.pdf

≪株式会社ゼネラルパートナーズについて≫

障がい者専門の人材紹介会社として、2003年に設立。その後、「就職・転職サイト」「就労移行支援事業」「就労困難な障がい者による農業生産事業」など、幅広い事業を展開している。2016年10月には障がい者アスリートなど、支援の対象もさらに広げており、これまで就職や転職を実現した障がい者の数は5000人以上に及ぶ。

また、新規事業立案制度やアントレプレナー採用に伴走する、「ソーシャルビジネスデザイン（SBD）本部」では、新たなソーシャルビジネスを生み出すためのサポートを行い、2020年までに、シングルマザーの“働きたい”を応援する「エスママ」、病気や障がいのある子供たちや家族のQOLの向上を目指す、「チャームングケアモール」の設立をバックアップ。これからのGPは障がいのある人、そしてLGBT、引きこもり、ワーキングプアなど、人生や暮らしにおいて選択肢やチャンスが不足している人に、今までになかった機会を創る事業を創造していく。

障がい当事者が発信する障がいのある方のメディア「Media116」、ダイバーシティ&インクルージョンに特化したメディア「PINGUINC.」でも情報を随時配信中。

会社名：株式会社ゼネラルパートナーズ 本社所在地：〒104-0031 東京都中央区京橋 2-4-12 京橋第一生命ビル 3F

代表者：代表取締役社長 進藤 均 設立日：2003年 4月

URL：<http://www.generalpartners.co.jp/> 業務内容：障がい者専門の人材紹介事業、求人情報事業、教育・研修事業、農業生産事業、調査・研究機関 など

* talentbook にて、日々の出来事や創業秘話、社員の仕事への想いなど、ゼネラルパートナーズにまつわる「ストーリー」を更新中！

<https://www.talent-book.jp/generalpartners/stories>

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

株式会社ゼネラルパートナーズ 〒104-0031 東京都中央区京橋 2-4-12 京橋第一生命ビル 3F 広報担当：前山

TEL：080-3446-3345（受付時間：平日 10:00-17:00） Mail：media-pr@generalpartners.co.jp

